

平成23年度 牧之原市決算

平成23年度牧之原市各会計の決算がまとまり、市議会9月定例会で認定されました。

【一般会計 決算の概要】

平成23年度牧之原市の一般会計決算額は、

歳入 184億1,197万円

歳出 175億8,605万円 となり、

平成24年度へ繰り越すべき財源715万円を差し引いた実質収支は、8億1,877万円となりました。

□ 歳入の特徴等

平成23年度の歳入総額は、18,411,974千円で、前年度と比較して769,519千円(△4.0%)の減となった。

費目別としては、歳入全体の約4割を占める市税が7,959,157千円、前年度比82,822千円(1.1%)の増で、ほぼ前年度と同程度の税収となった。税の区分ごとの主な増減であるが、減額については、リーマンショック以降の輸送関連をはじめとする製造業の業績悪化や凍霜害の影響による茶業の不振等により平成22年分の個人所得が減り個人市民税が86,671千円(△3.9%)の減となった。一方、増額分については、法人市民税が東日本大震災やタイの洪水などの影響を受けたが、その後、復興需要や個人消費の回復を受けて一時期の厳しい状況からは多少の回復が見られ107,662千円(19.4%)の増となった。また、富士山静岡空港の固定資産税に代わる国有資産等所在市町村交付金53,669千円も新たに収入されている。

地方交付税は、大幅な増額となった前年度とほぼ同額の交付額となっている。

国庫支出金では、障害者自立支援給付費253,273千円や子ども手当給付費772,426千円の上積みや生活保護費の増額(46,298千円)などの増額要因があったものの、地域活性化・きめ細かな臨時交付金(△135,289千円)、社会資本整備総合交付金(旧まちづくり交付金、創造交付金、△91,504千円)の減や、前年度に実施した安全・安心な学校づくり交付金事業(榛原中学校校舎技術棟耐震改修、萩間小及び地頭方小給食棟耐震工事)の完了による減(△6,893千円)などにより241,690千円(△12.9%)の減となった。

寄附金では、市内の企業から100,000千円の寄附金があったが、前年度からは大幅な減額となった。

繰入金は、予算執行と資金運用の適正化や榛原総合病院への追加支援のような特別の要因がなかったため、362,274千円前年度比△51.2%の大幅な減額となった。市債は、平成22年度から繰越をした坂部保育園建設事業や新規合併特例事業(消防広域化事業)により借入額が増額となったが、据置期間が終了した合併特例事業の償還が年々増加していることにより借入額が償還額を下回り、平成23年度末の起債残高は19,538,132千円、前年度末比1.5%の減となった。

□ 歳出の特徴等

平成23年度の歳出総額は、17,586,049千円で、前年度と比較して450,808千円(△2.5%)の減となった。

議会費は、議員年金制度が廃止され、これに伴う一時金給付の財源を新たに公費負担することとなったため、42,243千円(36.4%)の増となった。総務費では、減債基金積立金が170,069千円の増額となったが、財政調整基金積立金が1,252,545千円の大幅な減額となったため、全体で1,075,159千円の減(△32.2%)となった。

民生費は、高齢者福祉施設整備負担金(繰越明許費を含む)の減があったが、繰越事業である坂部保育園建設事業の完了や障害者自立支援事業の扶助費が54,551千円の増額となったため、79,096千円(1.6%)の増となった。

衛生費では、榛原総合病院組合が指定管理者制度へ移行したものの負担金は134,700千円の増額となったため、159,096千円(6.4%)の増となった。労働費は、前年度に労働福祉会館の取り壊しが完了しているため、18,624千円(△44.6%)の減となった。農林水産業費は、国営かんがい排水事業償還金が81,647千円、県営牧之原畑地総合整備土地改良事業負担金が52,445千円の減額となり、116,547千円(△11.7%)の減となった。

土木費は、社会資本整備総合交付金事業として山の手幹線深谷橋建設などを実施したが、きめ細かな臨時交付金事業やまちづくり交付金による事業がなくなったため、土木費全体としては66,421千円(△5.3%)の減額となった。

消防費は、牧之原市御前崎市広域施設組合の消防業務を廃止したため負担金248,536千円が不用となったものの、御前崎市へ相良地域の消防業務委託したため委託料が336,159千円となり、差引で87,622千円が増額、また相良消防署庁舎建設工事に係る土地購入289,907千円や造成工事58,512千円、中東遠地域消防通信指令施設経費86,619千円などにより、消防費全体では616,774千円(88.8%)の増となった。

教育費は、萩間小学校舎、地頭方小学校舎などの改修工事を実施したものの、前年度実施した相中体育館や榛中技術棟の改修工事(繰越明許分)の完了により、118,377千円(△7.5%)の減となった。災害復旧費は、例年並みの額となり4,010千円(△9.7%)の減となった。公債費は、合併特例債の償還などにより42,209千円(2.0%)の増となった。

平成23年度 牧之原市一般会計決算（歳入）

歳入総額 184億1,197万4,353円

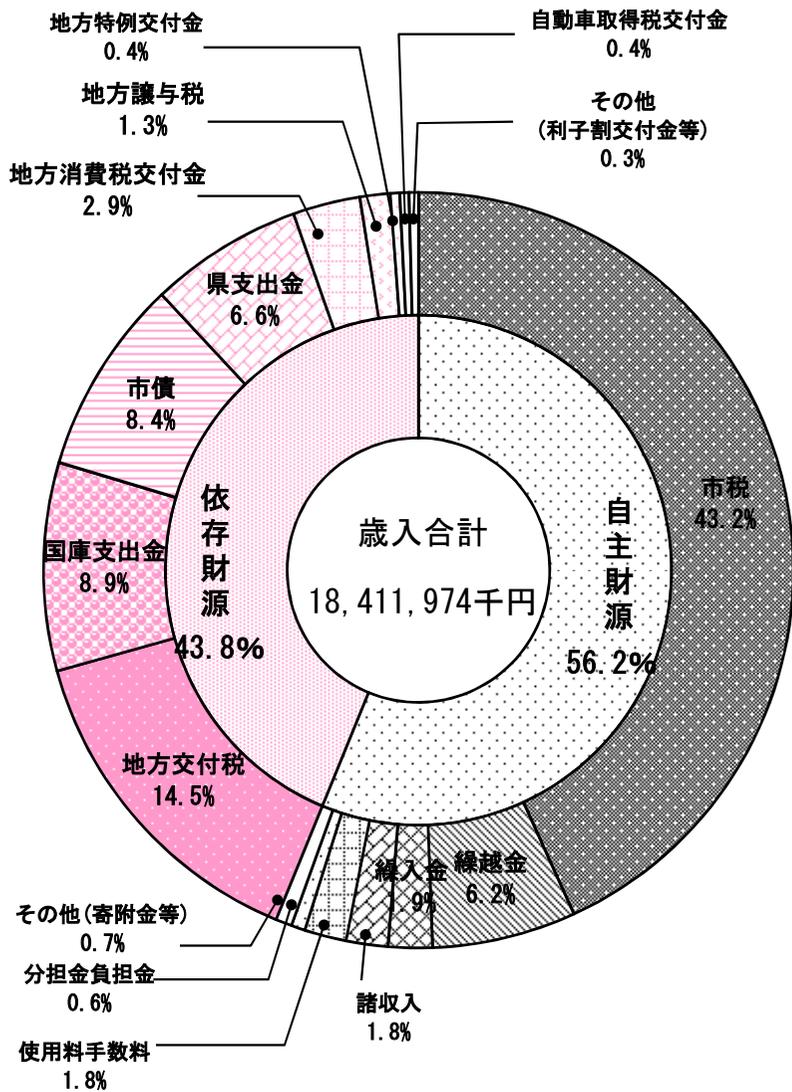
科 目	予算現額 円	収入済額 円	収入済額の予算現額 に対する増減額 円	収入率 %	構成比 %
1 市 税	7,816,301,000	7,959,156,903	142,855,903	101.8	43.2
2 地 方 譲 与 税	241,700,000	249,076,295	7,376,295	103.1	1.3
3 利 子 割 交 付 金	17,000,000	18,431,000	1,431,000	108.4	0.1
4 配 当 割 交 付 金	11,000,000	11,206,000	206,000	101.9	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	2,500,000	3,194,000	694,000	127.8	0.0
6 地方消費税交付金	493,000,000	539,996,000	46,996,000	109.5	2.9
7 ゴルフ場利用税交付金	18,000,000	25,030,739	7,030,739	139.1	0.1
8 自動車取得税交付金	68,000,000	69,148,000	1,148,000	101.7	0.4
9 地方特例交付金	77,448,000	77,448,000	0	100.0	0.4
10 地 方 交 付 税	2,442,094,000	2,661,686,000	219,592,000	109.0	14.5
11 交通安全対策特別交付金	11,000,000	10,885,000	△115,000	99.0	0.1
12 分担金及び負担金	249,267,000	252,345,251	3,078,251	101.2	1.4
13 使用料及び手数料	164,140,000	163,295,758	△844,242	99.5	0.9
14 国 庫 支 出 金	1,704,454,000	1,634,948,604	△69,505,396	95.9	8.9
15 県 支 出 金	1,295,005,000	1,214,130,408	△80,874,592	93.8	6.6
16 財 産 収 入	14,759,000	16,367,296	1,608,296	110.9	0.1
17 寄 附 金	952,000	100,608,389	99,656,389	10,568.1	0.5
18 繰 入 金	346,274,000	345,869,900	△404,100	99.9	1.9
19 繰 越 金	1,144,637,000	1,144,637,058	58	100.0	6.2
20 諸 収 入	355,125,000	365,213,752	10,088,752	102.8	2.0
21 市 債	1,725,000,000	1,549,300,000	△175,700,000	89.8	8.4
合 計	18,197,656,000	18,411,974,353	214,318,353	101.2	100.0

平成23年度 牧之原市一般会計決算（歳出）

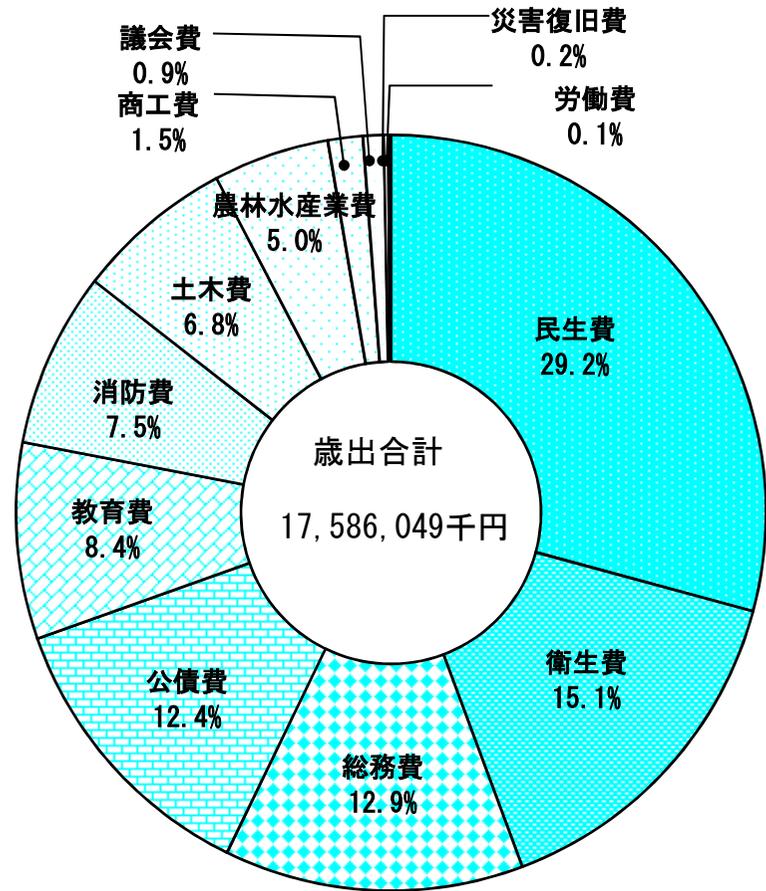
歳出総額 175億8,604万8,513円

科 目	予算現額 円	支出済額 円	支出済額の予算現額 に対する増減額 円	執行率 %	構成比 %
1 議 会 費	160,191,000	158,395,277	1,795,723	98.9	0.9
2 総 務 費	2,347,571,000	2,268,225,808	79,345,192	96.6	12.9
3 民 生 費	5,289,570,000	5,131,977,836	157,592,164	97.0	29.2
4 衛 生 費	2,721,154,000	2,663,717,442	57,436,558	97.9	15.1
5 労 働 費	23,507,000	23,112,352	394,648	98.3	0.1
6 農 林 水 産 業 費	919,132,000	882,149,402	36,982,598	96.0	5.0
7 商 工 費	286,571,000	271,609,300	14,961,700	94.8	1.5
8 土 木 費	1,302,583,000	1,189,352,990	113,230,010	91.3	6.8
9 消 防 費	1,359,655,000	1,311,093,978	48,561,022	96.4	7.5
10 教 育 費	1,500,565,000	1,469,926,481	30,638,519	98.0	8.4
11 災 害 復 旧 費	40,814,000	37,424,686	3,389,314	91.7	0.2
12 公 債 費	2,207,933,000	2,179,062,961	28,870,039	98.7	12.4
13 予 備 費	38,410,000	0	38,410,000	0.0	0.0
合 計	18,197,656,000	17,586,048,513	611,607,487	96.6	100.0

平成23年度 牧之原市一般会計歳入歳出決算



歳入款別構成割合



歳出款別構成割合

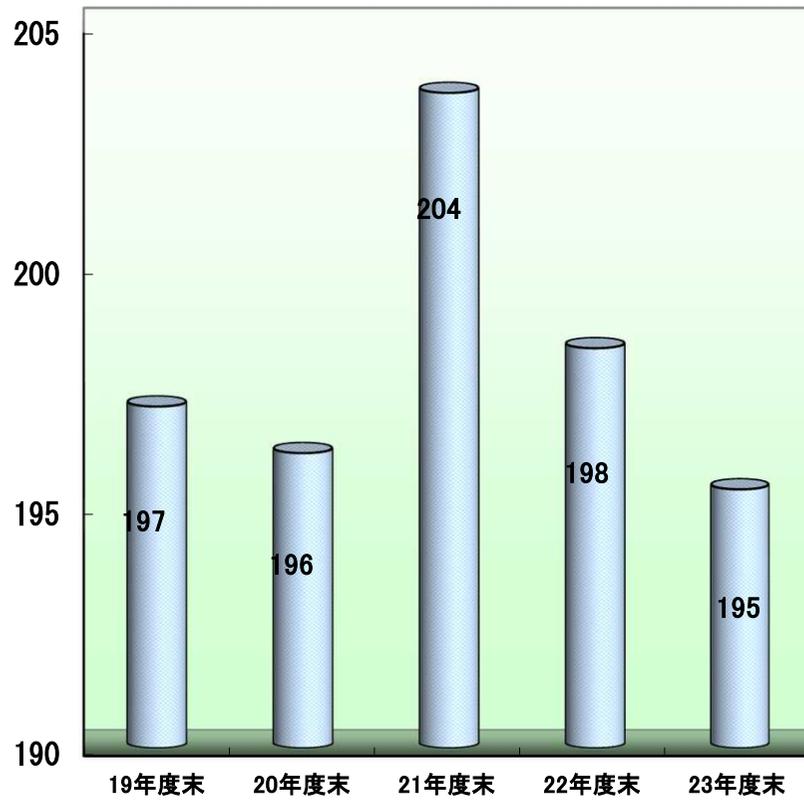
人口（住民基本台帳）	
H24. 3. 31	H23. 3. 31
48, 439人	49, 071人

歳出構成（性質別経費）

区 分	決 算 額		比 較 増 減		構 成 割 合			人口1人当たりの額	
	平成23年度 千円	平成22年度 千円	金 額 千円	伸 率 %	平成23年度 %	平成22年度 %	平成23年度 円	平成22年度 円	
経常的経費	人 件 費	3,022,200	2,970,567	51,633	1.7	17.2	16.5	62,392	60,536
	うち職員給	1,794,401	1,805,911	△11,510	△0.6	(10.2)	(10.0)	37,045	36,802
	物 件 費	1,588,038	1,508,991	79,047	5.2	9.0	8.4	32,784	30,751
	維持補修費	103,597	91,778	11,819	12.9	0.6	0.5	2,139	1,870
	扶 助 費	2,329,159	2,139,911	189,248	8.8	13.2	11.9	48,084	43,608
	補 助 費 等	3,658,419	3,431,710	226,709	6.6	20.8	19.0	75,526	69,934
	公 債 費	2,179,063	2,136,854	42,209	2.0	12.4	11.8	44,986	43,546
	小 計	12,880,476	12,279,811	600,665	4.9	73.2	68.1	265,911	250,245
その他の経費	積 立 金	676,352	1,758,494	△1,082,142	△61.5	3.9	9.8	13,963	35,836
	投資及び出資金	32,335	20,899	11,436	54.7	0.2	0.1	668	426
	貸 付 金	0	0	0	—	0.0	0.0	0	0
	繰 出 金	1,378,086	1,305,795	72,291	5.5	7.8	7.2	28,450	26,610
	小 計	2,086,773	3,085,188	△998,415	△32.4	11.9	17.1	43,081	62,872
投資的経費	普通建設事業費	2,581,375	2,630,423	△49,048	△1.9	14.6	14.6	53,292	53,605
	補助事業	410,609	669,365	△258,756	△38.7	2.3	3.7	8,477	13,641
	単 独 事 業	1,811,995	1,579,944	232,051	14.7	10.3	8.8	37,408	32,197
	県営事業負担金等	358,771	381,114	△22,343	△5.9	2.0	2.1	7,407	7,767
	災 害 復 旧 費	37,425	41,435	△4,010	△9.7	0.3	0.2	772	844
	補助事業	9,988	12,119	△2,131	△17.6	0.1	0.1	206	247
	単 独 事 業	27,437	29,316	△1,879	△6.4	0.2	0.1	566	597
	上記に含む各職員給与費	59,019	70,073	△11,054	△15.8	(0.3)	(0.4)	1,218	1,428
	小 計	2,618,800	2,671,858	△53,058	△2.0	14.9	14.8	54,064	54,449
合 計	17,586,049	18,036,857	△450,808	△2.5	100.0	100.0	363,056	367,566	

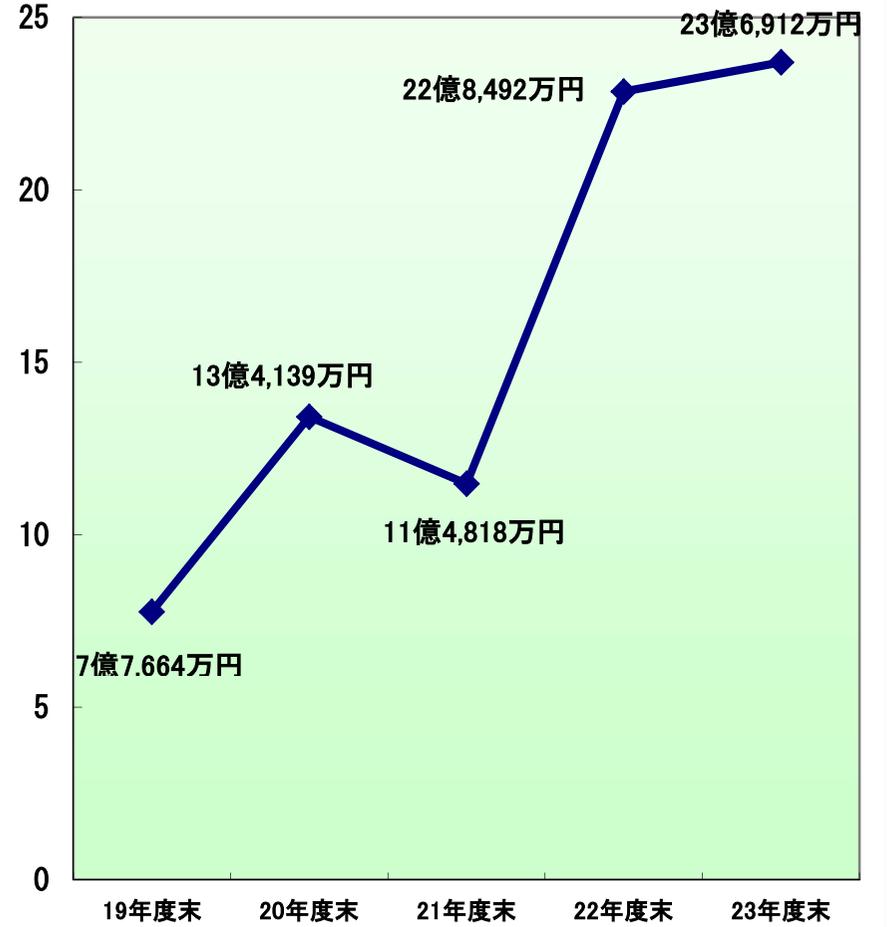
億円

市債残高



億円

財政調整基金残高



市債の現在高

(単位：円)

会 計	平成 22 年度 末 現 在 高	平 成 23 年 度 中 の 増 減				平成 23 年度 末 現 在 高
		借 入 額	元 金 償 還 額	利 子 償 還 額	元 利 償 還 額 計	
一 般 会 計	19,830,932,881	1,549,300,000	1,842,100,752	336,962,209	2,179,062,961	19,538,132,129
特 別 会 計	200,462,451	0	5,228,624	3,578,812	8,807,436	173,233,827
(農 業 集 落 排 水 事 業)	90,462,451	0	5,228,624	3,578,812	8,807,436	85,233,827
(国 民 健 康 保 険)	110,000,000	0	22,000,000	0	22,000,000	88,000,000
水 道 事 業 会 計	1,620,801,640	40,000,000	69,133,358	42,399,842	111,533,200	1,591,668,282
計	21,652,196,972	1,589,300,000	1,916,462,734	382,940,863	2,299,403,597	① 21,303,034,238

【参考】市が加入している一部事務組合等の起債等（公債費に準ずるものを含む）の牧之原市が負担すべき現在高

組 合 等 名 称	平成 23 年度 末 現 在 高 (千円)		
	現 在 高	牧之原市負担分	負担比率
牧之原市菊川市学校組合	108,695	95,217	0.876
相 寿 園 管 理 組 合	193,755	103,923	0.536
東 遠 広 域 施 設 組 合	768,973	142,648	0.186
牧之原市御前崎市広域施設組合	312,092	121,261	0.389
御前崎市牧之原市学校組合	180,050	69,609	0.387
大井川広域水道企業団（上水道分）	20,777,782	98,593	0.005
榛原総合病院組合	12,028,805	5,604,800	0.466
吉田町牧之原市広域施設組合	253,792	118,704	0.468
国営牧之原農業水利事業負担金（元金分）	-	239,412	-
県営牧之原畑地総合整備事業負担金（元金分）	-	1,802,625	-
一 部 事 務 組 合 等 合 計	-	② 2,160,741	-

牧之原市が負担すべき起債等の現在高

(単位：千円)

① 市債現在高	21,303,034
② 組合等現在高	2,160,741
合 計	23,463,775

基金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成22年度末 現 在 高	構成 割合	平成23年度中の増減			平成23年度末 現 在 高	構成 割合
			積 立 額	取 崩 額	年度中増減額		
一般会計基金計	3,203,067,304	88.8	676,351,019	318,499,000	357,852,019	3,560,919,323	91.3
財 政 調 整 基 金	2,284,922,352	63.3	384,200,000	300,000,000	84,200,000	2,369,122,352	60.8
減 債 基 金	577,547,377	16.0	280,289,000	0	280,289,000	857,836,377	22.0
庁 舎 整 備 基 金	9,432,395	0.3	2,837	0	2,837	9,435,232	0.2
公 共 用 施 設 維 持 基 金	212,114,589	5.9	172,633	0	172,633	212,287,222	5.4
国 際 交 流 基 金	15,389,000	0.4	0	1,020,000	△1,020,000	14,369,000	0.4
地 域 福 祉 基 金	28,581,853	0.8	470,506	0	470,506	29,052,359	0.8
ふ る さ と 水 と 土 基 金	13,475,000	0.4	0	0	0	13,475,000	0.3
文 化 会 館 等 建 設 基 金	15,239,498	0.4	15,323	0	15,323	15,254,821	0.4
教 育 委 員 会 表 彰 基 金	7,311,456	0.2	2,199	205,000	△202,801	7,108,655	0.2
さがら子生れ温泉会館維持基金	39,053,784	1.1	11,198,521	17,274,000	△6,075,479	32,978,305	0.8
特別会計基金計	403,196,723	11.2	60,013,561	123,421,490	△63,407,929	339,788,794	8.7
国 民 健 康 保 険 保 険 給 付 等 支 払 準 備 基 金	23,139,077	0.6	33,660	0	33,660	23,172,737	0.6
国民健康保険高額療養貸付基金	6,000,000	0.2	0	0	0	6,000,000	0.2
介 護 給 付 費 準 備 基 金	236,320,360	6.6	59,946,603	122,816,000	△62,869,397	173,450,963	4.4
介護従事者処遇改善臨時特例基金	605,415	0.0	75	605,490	△605,415	0	0.0
土 地 開 発 基 金 (現 金 の み)	137,131,871	3.8	33,223	0	33,223	137,165,094	3.5
合 計	3,606,264,027	100.0	736,364,580	441,920,490	294,444,090	3,900,708,117	100.0

【特別会計 決算の状況】

平成23年度牧之原市の各特別会計決算額は、次のとおりです。

平成23年度 牧之原市特別会計決算

特別会計名	予算現額 (円)	歳入		歳出	
		収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	執行率 (%)
国民健康保険	5,403,580,000	5,500,835,724	101.8	5,081,848,755	94.0
後期高齢者医療	389,534,000	383,821,180	98.5	376,615,880	96.7
介護保険	3,679,192,000	3,622,375,100	98.5	3,580,313,916	97.3
土地取得	56,000	33,223	59.3	33,223	59.3
農業集落排水事業	11,574,000	11,665,151	100.8	11,437,195	98.8
計	9,483,936,000	9,518,730,378	100.4	9,050,248,969	95.4

【特別会計 決算の概要】

国民健康保険特別会計	<p>平成23年度の平均加入世帯数は7,582世帯、平均被保険者数は15,250人で、前年度に比べて80世帯、397人の減少となっています。</p> <p>一般療養給付費は被保険者数の減により前年度比97.88%で57,042,440円の減となりましたが、一人当たりの療養給付費は増加しており、医療費については予断をゆるさない状態です。一方、退職者被保険者の平均被保険者数は1,214人で前年度に比べて85人、療養給付費は前年度比105.78%で15,184,031円の増加となりましたが、一人当たり療養給付費は減少しました。</p> <p>医療費自体を抑えるため、特定健診や特定保健指導、人間ドックなどの保健事業は継続的に実施しました。</p>
後期高齢者医療特別会計	<p>後期高齢者医療制度は、静岡県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、県全体で運営されています。</p> <p>市の平成23年度平均被保険者数は7,020人で、保険料の徴収や広域連合への保険料納付などを行いました。</p>
介護保険特別会計	<p>平成23年度末の第1号被保険者数は12,213人、介護認定者数は2,056人、前年度比103.6%で年々増加の傾向にあります。</p> <p>第4期介護保険事業計画の最終年度であり、計画に基づいて算定された第1号被保険者の保険料や国・県・市の公費などを財源に介護サービスや地域支援事業などを実施し、予算執行率97.3%でほぼ計画どおりに実施できました。</p>
土地取得特別会計	<p>平成23年度においては、用地の先行取得や一般会計による買戻しもなく、基金より生じた利息の積み立てのみを行いました。</p>
農業集落排水事業特別会計	<p>笠名地区の下水道事業では、現在67戸の方が汚水処理施設を使用しており、施設の維持管理や修繕などのほか、施設整備のために借り入れた費用の返済分を支出しました。</p>

【企業会計(水道事業) 決算の状況】

平成23年度牧之原市の水道事業会計決算額は、次のとおりです。

平成23年度 牧之原市水道事業会計決算

	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	予算現額に対する増減額 (円)	決算比率 (%)
収 益 的 収 入	981,182,000	954,510,680	△ 26,671,320	97.3
収 益 的 支 出	1,039,474,000	1,007,429,447	△ 32,044,553	96.9
資 本 的 収 入	103,880,000	106,052,815	2,172,815	102.1
資 本 的 支 出	397,915,000	392,084,569	△ 5,830,431	98.5

【水道事業会計 決算の概要】

平成23年度の給水人口は、4万1,880人で、22年度と比べて864人の減少となっています。
収益的収支は6,030万円の純損失を計上し、前年度繰越利益剰余金から補てんしました。

資本的収支の不足額2億8,603万円は、当年度資本的収支消費税調整額及び過年度分損益勘定留保資金から補てんしました。

※収益的収支・・・各家庭に水を届けるための収支を表したもの。

※資本的収支・・・配水地の建設や管路の整備などに使用するための収支を表したもの。

財政指標(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成 21 年 度	平成 22 年 度	平成 23 年 度
歳 入	20,476,415	19,181,617	18,412,007
歳 出	19,302,616	18,036,980	17,586,082
実 質 収 支	1,139,008	1,059,652	818,767
実 質 単 年 度 収 支	176,725	1,057,389	△156,685
基 準 財 政 収 入 額 (A)	7,417,382	6,597,857	6,793,511
基 準 財 政 需 要 額 (B)	8,445,121	8,389,787	8,360,793
財 政 力 指 数 (単 年 度) (A/B)	0.878	0.786	0.813
標 準 財 政 規 模	11,938,841	12,228,470	12,065,695
歳 出 充 当 経 常 一 般 財 源 (C)	9,809,872	10,090,413	9,950,801
歳 入 経 常 一 般 財 源 (D) (減収補てん債・臨時財政対策債を含む。)	12,073,384	11,914,159	11,883,565
経 常 収 支 比 率 (C/D)	81.3%	84.7%	83.7%
年 度 末 市 債 残 高	20,360,660	19,830,933	19,538,132
公 債 費 負 担 比 率	13.6%	13.8%	15.2%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	19.5%	19.2%	19.3%
将 来 負 担 比 率	141.6%	107.3%	89.6%

■**実質収支** 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したもの。実質収支がプラスとなれば黒字で、マイナスとなれば赤字ということになります。

■**実質単年度収支** 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立額・地方債繰上償還額）を足し、実質的な赤字要素（財政調整基金取り崩し額）を控除したものです。

■**基準財政収入額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な一般財源収入額を下記の式により算定したものです。

$$\text{基準財政収入額} = [\text{法定普通税} + \text{税交付金} (\text{利子割交付金など}) + \text{地方特例交付金}] \times 75/100 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}$$

■**基準財政需要額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、行政項目ごとに下記の式により算定します。

$$\text{基準財政需要額} = \text{測定単位} \times \text{補正係数} \times \text{単位費用}$$

■**財政力指数** 基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となります。地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この指数が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれています。

■**標準財政規模** 地方交付税算定時に基準財政収入額を元に求められる標準税収入額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

■**経常収支比率** 経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。低いほど臨時的な経費にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。市では75～80%ぐらいがよいといわれています。

■**公債費負担比率** 公債費の中で特定の財源をもたない経費の一般財源総額に占める割合で、比率が高いほど自由度の高い一般財源を多く充ててしまっていることになり、財政構造の硬直性が高まっていることになります。

■**実質公債費比率** 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

■**将来負担比率** 市の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

健全化判断比率等の状況(平成23年度)

1 健全化判断比率

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
222267	静岡県	牧之原市	—	—	19.3	89.6

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	13.05	18.05	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	35.00	35.0	
12,065,695	1,136,136					

2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	事業の規模(千円)	備 考
水道事業会計	—	20.00	907,229	令第17条第1号の規定により算出
農業集落排水事業特別会計	—	20.00	2,089	令第17条第3号の規定により算出

■実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

■連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

■実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

■将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

■早期健全化基準 いわゆる「イエローカード」的な基準。基準以上になると早期健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■財政再生基準 いわゆる「レッドカード」的な基準。基準以上になると財政再生計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

■経営健全化基準 公営企業会計における「イエローカード」的な基準。早期健全化基準と同様の位置付けで、基準以上になると経営健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。